

ウクライナ侵攻による周辺国での政党支持率の変化 バルト 3 国における旗下結集効果

情■■■■ 中尾 真広
指導教員 宋 財法

1. 研究背景と目的

2022 年 2 月 24 日より始まったロシアによるウクライナ侵攻は、日本においても各種メディアで大々的に取り上げられた。それらの中には低迷していたウクライナのゼレンスキー大統領の支持率が急上昇したこと、ロシアのプーチン大統領の支持率も上昇したというニュースもあった。戦争等の重大な事象の影響で支持率が上昇する現象は「旗下結集効果」(rally 'round the flag effect)として知られている(Muller 1970)。アメリカの大統領支持率が 9.11 同時多発テロによって短期的に上昇したことがその例である。今回の戦争による両国大統領の支持率上昇もまた、この旗下結集効果による影響であると考えられる。

旗下結集効果は、今回の事例におけるウクライナとロシアのように当事国で発生することは自然であるが、Fukumoto and Tabuchi (2023) のような一部の例を除き、当事国ではない国に関する知見は限られている。本稿ではウクライナと類似した境遇(位置関係, 旧ソ連, 国内に一定以上のロシア人を抱える)にありながら、非当事国となっているバルト 3 国(エストニア, ラトビア, リトアニアの総称)を対象に、旗下結集効果の発生有無を検討する。

2. 仮説

図 1 はウクライナとバルト 3 国におけるロシア人の割合である(ウクライナのみロシア語話者の割合)。色が濃いほどロシア人の割合が多いことを示し、戦争当事国であるウクライナの東部ではロシア人が多数派となっている。バルト 3 国において、前述したウクライナと類似した状況にある国はエストニアのみである。ロシアと国境を接するイダ=ヴィル県(Ida-Viru maakond)ではロシア人が 7 割を占めている。一方、ラトビアとリトアニアでは、ロシア人が過半数を占める地域は存在しない。

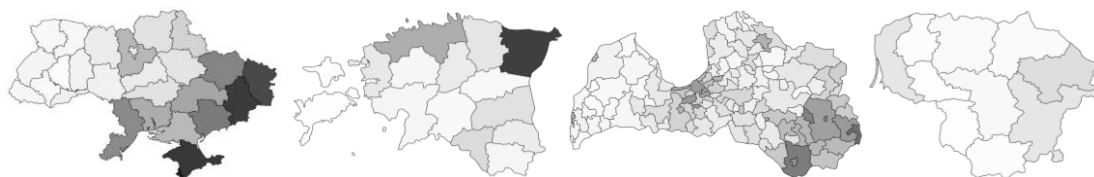


図 1. ロシア人の割合(左からウクライナ, エストニア, ラトビア, リトアニア)

ロシアとウクライナの紛争地域であるクリミア半島と東部地域(とりわけドネツク州)の共通点はロシア語話者が多いことである(図 1 のウクライナで最も色の濃い 2 県)。ロシア人が大多数を占める地域に対して紛争を仕掛けることがロシアの戦略であるとする、バルト 3 国のうち、ウクライナと同様の脅威に晒されている国はエストニアのみとなる。したがって、本稿では「ロシア=ウクライナ戦争によって、ウクライナと同様の脅威に晒されているエストニアに旗下結集効果が発生した」という仮説を検証する。

3. データと分析手法

合成コントロール法 (Synthetic control method: SCM) を用いて分析していく。SCM は特定の事象による介入によって変化した値を測定するために使用される手法である。対象群に重みづけを行い、その事象による介入が発生しなかった場合の架空のデータを作成し、それと実際のデータを比較することで特定の事象が与えた影響を評価することができる (Abadie 2021)。本稿では処置群が複数の場合にも使用可能な一般化 SCM を用いる (Xu 2017)。

本稿で用いるデータはヨーロッパ 15 カ国の政府与党の支持率である。収集対象は 2021 年 1 月 1 日から 2023 年 6 月 30 日まで (1 日単位) であり、対象国はバルト 3 国 (処置群) に加え、イギリス、フランス、スペイン、オランダ、デンマーク、オーストリア、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、フィンラン、ポーランド (以上統制群) の計 15 カ国である。

4. 分析と結果

図 2 はバルト 3 国における政府与党の支持率変化を示したものである。実線が実際に観察された支持率、破線は統制群から合成された架空 (ロシア=ウクライナ戦争が発生しなかった場合) の各国の支持率である。

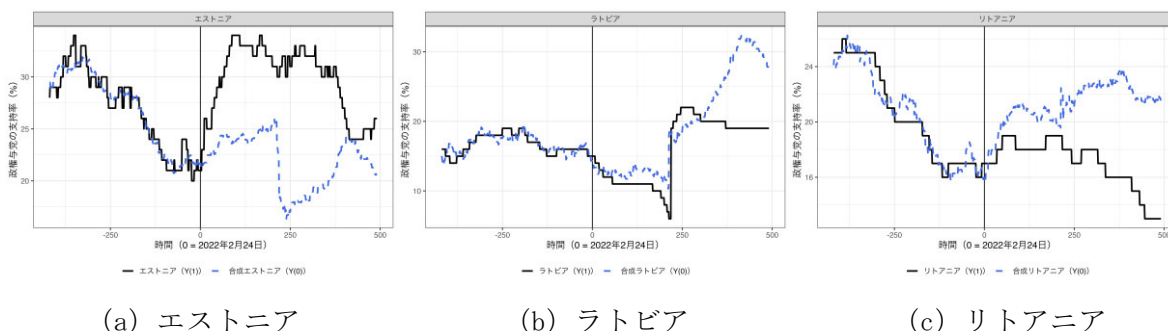


図 2. バルト 3 国における政府与党への支持率の変化

図 1 の実践と破線の差が「ロシア=ウクライナ戦争が政府与党への支持率に与えた因果効果」である。戦争発生後の差の平均値と不確実性 (90%信頼区間) を示したものが図 3 である。分析の結果、エストニアのみ約 7.5 ポイントの旗下一結集効果が発生したことが明らかになった。ラトビアとリトアニアの場合、統計的に有意な差は確認できない。したがって、本稿の仮説「ロシア=ウクライナ戦争によって、ウクライナと同様の脅威に晒されているエストニアに旗下一結集効果が発生した」は支持される。

5. 参考文献

- Abadie, Alberto. 2021. “Using Synthetic Controls: Feasibility, Data Requirements, and Methodological Aspects.” *Journal of Economic Literature*, 59(2): 391-425.
- Fukumoto, Kentaro, and Takahiro Tabuchi. 2023. “The rally ‘round the flag effect in third parties: the case of the Russian invasion of Ukraine.” *Journal of Elections, Public Opinion and Parities*, Online first.
- Mueller, John E.. 1970. “Presidential Popularity from Truman to Johnson.” *American Political Science Review*, 64(1): 18-34.
- Xu, Yiqing. 2017. “Generalized Synthetic Control Method: Causal Inference with Interactive Fixed Effects Models.” *Political Analysis*, 25(1): 57-76.